

平成 17 年 3 月期

個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 20 日

上場会社名 株式会社 マルイチ産商

上場取引所 名古屋証券取引所(市場第二部)

コード番号 8228

本社所在都道府県 長野県

(URL <http://www.maruichi.com/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 仁科 恵 敏

問合せ責任者 役職名 取締役経理財務担当

氏名 宮下 隆

TEL (026) 285 - 4101

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 20 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 17 年 7 月 1 日

定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 29 日

単元株制度の採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1)経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	176,468	(1.7)	1,660	(81.4)	2,210	(67.8)
16年3月期	179,596	(2.7)	915	(11.8)	1,317	(6.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	1,406	(-)	60 94	- -	9.7	5.5	1.3
16年3月期	3,538	(-)	153 25	- -	27.4	3.0	0.6

(注) 期中平均株式数 17年3月期 23,079,167株 16年3月期 23,088,936株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
17年3月期	6 00	- -	6 00	138	9.8	1.0
16年3月期	4 00	4 00	- -	92	-	1.1

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	40,545	14,454	35.7	626 41
16年3月期	43,869	12,913	29.4	559 46

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 23,074,775株 16年3月期 23,082,926株

期末自己株式数 17年3月期 46,225株 16年3月期 38,074株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	85,314	776	364	3 00	- -	- -
通 期	172,968	1,790	813	- -	4 00	7 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 35円16銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

5. 個別財務諸表等

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	注記 番号	第 54 期 (平成16年3月31日現在)		第 55 期 (平成17年3月31日現在)		増 減 額
			金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)				%		%	
流動資産							
1.現金及び預金		3	3,223		1,512		1,711
2.受取手形			747		486		260
3.売掛金		2	13,575		13,449		126
4.商品			3,282		3,252		29
5.前払費用			57		31		26
6.繰延税金資産			197		319		122
7.短期貸付金			207		212		5
8.未収入金			1,442		1,683		240
9.未収還付法人税等			349		-		349
10.その他			117		58		58
11.貸倒引当金			290		273		16
流動資産合計			22,910	52.2	20,732	51.1	2,178
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物		3,7	6,086		5,865		221
(2)構築物			281		274		6
(3)機械装置			274		272		2
(4)車両運搬具			183		152		30
(5)器具備品			190		160		29
(6)土地		3	8,366		8,559		193
有形固定資産合計			15,382	(35.1)	15,284	(37.7)	(97)
2.無形固定資産							
(1)借地権			15		15		0
(2)電話加入権			44		44		0
(3)ソフトウェア			7		25		17
(4)その他			3		2		0
無形固定資産合計			70	(0.2)	87	(0.2)	(16)
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		3	2,736		2,955		219
(2)関係会社株式			189		191		1
(3)出資金			30		30		0
(4)関係会社長期貸付金			1,080		1,605		525
(5)破産更生債権等			1,315		23		1,292
(6)長期前払費用			129		439		310
(7)繰延税金資産			850		-		850
(8)差入保証金			355		383		27
(9)その他			385		106		278
(10)貸倒引当金			1,567		1,294		273
投資その他の資産合計			5,506	(12.5)	4,440	(11.0)	(1,065)
固定資産			20,959	47.8	19,812	48.9	1,146
資産合計			43,869	100.0	40,545	100.0	3,324

(単位：百万円)

科 目	期 別	注記 番号	第 54 期 (平成16年3月31日現在)		第 55 期 (平成17年3月31日現在)		増 減 額
			金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)				%		%	
流動負債							
1.支払手形		3	712		782		70
2.買掛金		2,3	14,341		14,543		202
3.短期借入金		3	6,900		4,200		2,700
4.一年内返済予定長期借入金		3	1,063		1,033		30
5.未払金			993		1,093		100
6.未払費用			258		261		3
7.未払法人税等			14		294		279
8.未払消費税等			138		22		115
9.預り金			51		37		14
10.賞与引当金			437		527		90
11.設備支払手形			21		71		49
12.その他			5		1		4
流動負債合計			24,938	56.8	22,869	56.4	2,068
固定負債							
1.長期借入金		3	3,568		2,262		1,305
2.関係会社借入金			-		200		200
3.預り保証金			95		198		102
4.退職給付引当金			2,061		-		2,061
5.役員退職慰労引当金			292		231		61
6.債務保証損失引当金			-		117		117
7.繰延税金負債			-		211		211
固定負債合計			6,017	13.7	3,221	7.9	2,796
負債合計			30,955	70.5	26,090	64.3	4,864
(資本の部)							
資本金		4	3,719	8.5	3,719	9.2	-
資本剰余金			(3,380)	7.7	(3,380)	8.3	(-)
1.資本準備金			3,380		3,380		
利益剰余金			(5,541)	12.6	(6,948)	17.2	(1,406)
1.利益準備金			354		354		
2.任意積立金			8,721		8,706		
(1)圧縮積立金			203		189		
(2)別途積立金			8,517		8,517		
3.当期末処理損失			3,533		2,112		
その他有価証券評価差額金		8	307	0.7	447	1.1	140
自己株式		5	35	0.1	41	0.1	6
資本合計			12,913	29.4	14,454	35.7	1,540
負債資本合計			43,869	100.0	40,545	100.0	3,324

(2)損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	注記 番号	第 54 期 〔自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日〕		第 55 期 〔自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日〕		増 減 額
			金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高			179,596	100.0	176,468	100.0	3,127
売 上 原 価			159,219	88.7	156,329	88.6	2,890
1.商品期首たな卸高			4,307		3,282		
2.当期商品仕入高			158,194		156,299		
合 計			162,502		159,581		
3.商品期末たな卸高			3,282		3,252		
売 上 総 利 益			20,376	11.3	20,139	11.4	237
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1	19,461	10.8	18,478	10.5	982
営 業 利 益			915	0.5	1,660	0.9	745
営 業 外 収 益			(553)	0.3	(648)	0.4	(94)
1.受 取 利 息			7		16		
2.受 取 配 当 金			40		48		
3.賃 貸 料		2	286		253		
4.雑 収 入			218		328		
営 業 外 費 用			(150)	0.1	(98)	0.0	(52)
1.支 払 利 息			131		92		
2.雑 損 失			19		5		
経 常 利 益			1,317	0.7	2,210	1.3	892
特 別 利 益			(57)	0.0	(1,481)	0.8	(1,382)
1.固 定 資 産 売 却 益		3	4		6		
2.投 資 有 価 証 券 売 却 益			20		-		
3.貸 倒 引 当 金 戻 入 益			20		41		
4.厚 生 年 金 基 金 代 行 部 分 返 上 益			-		1,422		
5.そ の 他			11		10		
特 別 損 失			(5,073)	2.8	(1,192)	0.7	(3,922)
1.投 資 有 価 証 券 評 価 損			290		55		
2.関 係 会 社 株 式 評 価 損		4	189		23		
3.固 定 資 産 除 売 却 損		5	235		46		
4.貸 倒 引 当 金 繰 入 額		6	566		537		
5.退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 処 理 額			217		207		
6.減 損 損 失		7	1,428		47		
7.役 員 退 職 慰 労 金			227		-		
8.役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額			276		-		
9.割 増 退 職 金 等			1,620		-		
10.債 務 保 証 損 失 引 当 金 繰 入 額			-		117		
11.債 権 売 却 損			-		150		
12.そ の 他			21		6		

(単位：百万円)

科 目	期 別	注記 番号	第 54 期 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕		第 55 期 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕		増 減 額
			金 額	百分比	金 額	百分比	
税引前当期純利益 又は当期純損失()			3,697	2.1	2,499	1.4	6,197
法人税、住民税及び事業税			74	0.0	247	0.1	173
法人税等調整額			233	0.1	845	0.5	1,078
当期純利益 又は当期純損失()			3,538	2.0	1,406	0.8	4,944
前期繰越利益又は 前期繰越損失()			97		3,518		
中間配当額			92		-		
当期末処理損失()			3,533		2,112		1,421

(3)利益処分計算書(案)及び損失処理計算書

(単位:百万円)

	第 54 期 (平成16年6月27日承認)			第 55 期 (平成17年6月29日開催)	
	金 額			金 額	
当期末処理損失		3,533	当期末処理損失		2,112
損失処理額			任意積立金処理額		
1. 任意積立金取崩額			1. 別途積立金取崩額	2,317	
(1) 圧縮積立金取崩額	14	14	2. 圧縮積立金取崩額	13	2,330
合 計		3,518	合 計		218
次期繰越損失		3,518	利益処分額		
			1. 配当金		138
			次期繰越利益		79

重要な会計方針

項 目	第54期 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	第55期 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同 左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法 なお、一部の生鮮品については個別法による原価法によっております。	商品 同 左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法を採用しております。なお主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物 15年～38年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 その他の無形固定資産 定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同 左 その他の無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左
5. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。	

項 目	第54期 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	第55期 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、翌事業年度の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分金額を特別損失に計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生時から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、当事業年度末における年金資産見込額が、退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、前払年金費用を投資その他の資産の「長期前払費用」に含めて計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分金額を特別損失に計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生時から費用処理しております。</p>

項 目	第54期 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	第55期 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年3月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務の免除の認可を受けました。当事業年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は2,406百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払いが当事業年度末日に行われたと仮定して当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用するとした場合、損益に与える影響額は1,151百万円(益)であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、役員の退職による支出時の負担額の重要性が増してきたことから、将来の役員退職慰労金の支給額を役員の在任期間にわたり合理的に費用配分し期間損益の適正化と財務体質の健全化を図るため、当期より、内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、当期に係る発生額15百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額276百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は、それぞれ15百万円少なく、税引前当期純損失は292百万円多く計上されております。</p> <p>なお、この変更は、内規の見直し当下期に行われたことを機に行ったものであり、当中間会計期間は従来の方法によっております。従って、当中間期は変更後の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は、それぞれ7百万円多く、税引前中間純損失は284百万円少なく計上されております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年度2月28日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。当事業年度における損益への影響額は1,422百万円は特別利益に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>

項 目	第54期 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	第55期 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕
	(5)	(5) 債務保証損失引当金 債務保証等の損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については繰延ヘッジを採用し、為替予約取引については振当処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の金利支払に係る金利変動リスクをヘッジするために、金利スワップを利用しております。また、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクをヘッジするため為替予約を利用しております。</p> <p>(3)ヘッジ方針 ヘッジ対象の識別及びヘッジ手段の選択は、保有している借入金または外貨建金銭債権債務の範囲内で、ヘッジ手段の契約時に個別に社長決裁稟議を経て実施する方針であります。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 毎経理部において、ヘッジ対象である借入金または外貨建金銭債権債務とヘッジ手段である金利スワップまたは為替予約残高との対応関係について把握し管理しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 毎経理財務部において、ヘッジ対象である借入金または外貨建金銭債権債務とヘッジ手段である金利スワップまたは為替予約残高との対応関係について把握し管理しております。</p>
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税の会計処理 税抜方式によっております。	消費税の会計処理 同 左

会計処理方法の変更

第54期 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	第55期 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税引前当期純損失に与える影響額は1,428百万円であります。</p>	

追加情報

第54期 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	第55期 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税が導入されたことに伴い、当会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が47百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

第54期 (平成16年3月31日)	第55期 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は11,002百万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は10,926百万円であります。
2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 863百万円 買掛金 1,045百万円	2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 525百万円 買掛金 1,133百万円
3 担保に供している資産及び対応する債務は下記のとおりであります。 (1)担保に供している資産 建物 446百万円 土地 1,346百万円 計 1,793百万円 (2)対応する債務 支払手形 8百万円 買掛金 45百万円 短期借入金 1,150百万円 長期借入金 113百万円 (一年内返済予定分を含む) 計 1,316百万円 (3)また預金8百万円及び投資有価証券351百万円を取引保証のため担保に供しております。	3 担保に供している資産及び対応する債務は下記のとおりであります。 (1)担保に供している資産 建物 370百万円 土地 1,578百万円 計 1,948百万円 (2)対応する債務 支払手形 9百万円 買掛金 49百万円 短期借入金 995百万円 長期借入金 204百万円 (一年内返済予定分を含む) 計 1,258百万円 (3)また預金8百万円及び投資有価証券104百万円を取引保証のため担保に供しております。
4 会社が発行する株式の総数 普通株式 63,000,000株 発行済株式総数 普通株式 23,121,000株	4 会社が発行する株式の総数 普通株式 63,000,000株 発行済株式総数 普通株式 23,121,000株
5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式38,074株であります。	5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式46,225株であります。
6 偶発債務 下記関係会社の銀行借入金の債務保証を行っております。 大信畜産工業(株) 230百万円 (有)天竹水産 132百万円 (株)諏訪中央魚市場 80百万円 (株)シー・エス・ピー 38百万円 計 480百万円	6 偶発債務 下記関係会社の金融取引の債務保証を行っております。 大信畜産工業(株) 125百万円 計 125百万円
7 建物の取得価額から国庫補助金受入による圧縮記帳額33百万円を直接控除しております。	7 建物の取得価額から国庫補助金受入による圧縮記帳額33百万円を直接控除しております。
8 商法施行規則第124条第3項に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は307百万円あります。	8 商法施行規則第124条第3項に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は447百万円あります。

(損益計算書関係)

第54期 〔 自 平成15年 4月 1日 〕 〔 至 平成16年 3月31日 〕	第55期 〔 自 平成16年 4月 1日 〕 〔 至 平成17年 3月31日 〕																																						
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は70%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は30%であります。</p> <p style="padding-left: 2em;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">完納奨励金</td><td style="text-align: right;">208百万円</td></tr> <tr><td>販売運賃</td><td style="text-align: right;">4,402百万円</td></tr> <tr><td>保管料</td><td style="text-align: right;">513百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">607百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">6,436百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">567百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">437百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">954百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">672百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">811百万円</td></tr> </table>	完納奨励金	208百万円	販売運賃	4,402百万円	保管料	513百万円	貸倒引当金繰入額	607百万円	従業員給料	6,436百万円	賞与	567百万円	賞与引当金繰入額	437百万円	福利厚生費	954百万円	退職給付費用	672百万円	減価償却費	811百万円	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は72%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は28%であります。</p> <p style="padding-left: 2em;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">完納奨励金</td><td style="text-align: right;">195百万円</td></tr> <tr><td>販売運賃</td><td style="text-align: right;">4,537百万円</td></tr> <tr><td>保管料</td><td style="text-align: right;">449百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">6,233百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">466百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">527百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">918百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">614百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">721百万円</td></tr> </table>	完納奨励金	195百万円	販売運賃	4,537百万円	保管料	449百万円	従業員給料	6,233百万円	賞与	466百万円	賞与引当金繰入額	527百万円	福利厚生費	918百万円	退職給付費用	614百万円	減価償却費	721百万円
完納奨励金	208百万円																																						
販売運賃	4,402百万円																																						
保管料	513百万円																																						
貸倒引当金繰入額	607百万円																																						
従業員給料	6,436百万円																																						
賞与	567百万円																																						
賞与引当金繰入額	437百万円																																						
福利厚生費	954百万円																																						
退職給付費用	672百万円																																						
減価償却費	811百万円																																						
完納奨励金	195百万円																																						
販売運賃	4,537百万円																																						
保管料	449百万円																																						
従業員給料	6,233百万円																																						
賞与	466百万円																																						
賞与引当金繰入額	527百万円																																						
福利厚生費	918百万円																																						
退職給付費用	614百万円																																						
減価償却費	721百万円																																						
<p>2 賃貸料には関係会社からのものが137百万円含まれております。</p>	<p>2 賃貸料には関係会社からのものが125百万円含まれております。</p>																																						
<p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4百万円</td></tr> </table>	車両運搬具	3百万円	土地	1百万円	計	4百万円	<p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6百万円</td></tr> </table>	車両運搬具	6百万円	計	6百万円																												
車両運搬具	3百万円																																						
土地	1百万円																																						
計	4百万円																																						
車両運搬具	6百万円																																						
計	6百万円																																						
<p>4 関係会社株式評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">マルイチ国分リカー(株)</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>(株)スエトシフーズ</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>(株)シー・エス・ピー</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>(株)マルイチフーズ</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>(株)諏訪中央魚市場</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">189百万円</td></tr> </table>	マルイチ国分リカー(株)	40百万円	(株)スエトシフーズ	29百万円	(株)シー・エス・ピー	49百万円	(株)マルイチフーズ	36百万円	(株)諏訪中央魚市場	32百万円	計	189百万円	<p>4 関係会社株式評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">大信畜産工業</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23百万円</td></tr> </table>	大信畜産工業	22百万円	その他	0百万円	計	23百万円																				
マルイチ国分リカー(株)	40百万円																																						
(株)スエトシフーズ	29百万円																																						
(株)シー・エス・ピー	49百万円																																						
(株)マルイチフーズ	36百万円																																						
(株)諏訪中央魚市場	32百万円																																						
計	189百万円																																						
大信畜産工業	22百万円																																						
その他	0百万円																																						
計	23百万円																																						
<p>5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物売却</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>建物除却</td><td style="text-align: right;">110百万円</td></tr> <tr><td>構築物除却</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>機械装置除却</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具売却</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具除却</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>器具備品除却</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>土地売却</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">235百万円</td></tr> </table>	建物売却	8百万円	建物除却	110百万円	構築物除却	13百万円	機械装置除却	5百万円	車両運搬具売却	2百万円	車両運搬具除却	1百万円	器具備品除却	1百万円	土地売却	20百万円	撤去費用	71百万円	計	235百万円	<p>5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物除却</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>構築物除却</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置除却</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具売却</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具除却</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>器具備品除却</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>土地売却</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46百万円</td></tr> </table>	建物除却	12百万円	構築物除却	0百万円	機械装置除却	8百万円	車両運搬具売却	2百万円	車両運搬具除却	1百万円	器具備品除却	3百万円	土地売却	8百万円	撤去費用	7百万円	計	46百万円
建物売却	8百万円																																						
建物除却	110百万円																																						
構築物除却	13百万円																																						
機械装置除却	5百万円																																						
車両運搬具売却	2百万円																																						
車両運搬具除却	1百万円																																						
器具備品除却	1百万円																																						
土地売却	20百万円																																						
撤去費用	71百万円																																						
計	235百万円																																						
建物除却	12百万円																																						
構築物除却	0百万円																																						
機械装置除却	8百万円																																						
車両運搬具売却	2百万円																																						
車両運搬具除却	1百万円																																						
器具備品除却	3百万円																																						
土地売却	8百万円																																						
撤去費用	7百万円																																						
計	46百万円																																						

第54期 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕				第55期 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕			
6 貸倒引当金繰入額には関係会社に対するもの（甲信越地域スーパー本部(株)316百万円、(株)マルイチフーズ130百万円、マルイチ国分りカー(株)50百万円、(株)サンフレスコ37百万円、(株)シー・エス・ピー15百万円、(有)天竹水産12百万円）が含まれております。							
7 当社は、保有固定資産を、各事業部別に把握した上で地域事業部毎に当該地域の戦略・顧客政策を勘案してグループ化し、減損会計を適用しております。 継続的な地価の下落及び資産グループ単位の収益性等を踏まえ検証した結果、賃貸に供している一部の土地、建物及び遊休不動産等については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の簿価を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（土地1,106百万円、建物262百万円、その他59百万円、合計1,428百万円）として特別損失に計上しております。 なお、資産毎の回収可能額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト（WACC）2.7%で割り引いて算定しております。				7 当社は、保有固定資産を、各事業部別に把握した上で地域事業部毎に当該地域の戦略・顧客政策を勘案してグループ化し、減損会計を適用しております。 継続的な地価の下落及び資産グループ単位の収益性等を踏まえ検証した結果、賃貸に供している一部の土地、建物及び遊休不動産等については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の簿価を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（土地47百万）として特別損失に計上しております。 なお、当該資産の回収可能額は正味売却価額により測定しております。			
地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
長野県 北信	主に賃貸不動産、遊休不動産	土地及び建物等	130	長野県 東信	遊休不動産	土地	47
長野県 中信	主に賃貸不動産、遊休不動産	土地及び建物等	752	(注)長野県 東信は主に上田及び佐久エリアを指します。			
長野県 南信	賃貸不動産	土地	431				
その他	主に賃貸不動産、遊休不動産	土地及び建物等	114				

(リース取引関係)

第54期 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕				第55期 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	853	482	371	器具備品	740	440	300
合計	853	482	371	合計	740	440	300
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		159百万円		1年以内		146百万円	
1年超		218百万円		1年超		159百万円	
合計		377百万円		合計		305百万円	
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		191百万円		支払リース料		181百万円	
減価償却費相当額		182百万円		減価償却費相当額		173百万円	
支払利息相当額		7百万円		支払利息相当額		6百万円	
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法			
利息相当額の算定方法はリース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			

(有価証券関係)

第54期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び第55期(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第54期 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	第55期 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (平成16年3月31日現在)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">176百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">562百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">816百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">118百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">325百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">577百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,653百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,263百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,389百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">132百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">208百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">341百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 1,048百万円</p>	賞与引当金	176百万円	貸倒引当金	562百万円	退職給付引当金	816百万円	役員退職慰労引当金	118百万円	有価証券評価損	325百万円	減損損失	577百万円	その他	75百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	2,653百万円	評価性引当額	1,263百万円	繰延税金資産合計	1,389百万円	固定資産圧縮積立金	132百万円	その他有価証券評価差額金	208百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	341百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (平成17年3月31日現在)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">213百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">604百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">93百万円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">283百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">544百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,839百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,300百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">538百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">127百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">303百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">431百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 107百万円</p>	賞与引当金	213百万円	貸倒引当金	604百万円	役員退職慰労引当金	93百万円	債務保証損失引当金	47百万円	有価証券評価損	283百万円	減損損失	544百万円	その他	53百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	1,839百万円	評価性引当額	1,300百万円	繰延税金資産合計	538百万円	固定資産圧縮積立金	127百万円	その他有価証券評価差額金	303百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	431百万円
賞与引当金	176百万円																																																												
貸倒引当金	562百万円																																																												
退職給付引当金	816百万円																																																												
役員退職慰労引当金	118百万円																																																												
有価証券評価損	325百万円																																																												
減損損失	577百万円																																																												
その他	75百万円																																																												
<hr/>																																																													
繰延税金資産小計	2,653百万円																																																												
評価性引当額	1,263百万円																																																												
繰延税金資産合計	1,389百万円																																																												
固定資産圧縮積立金	132百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	208百万円																																																												
<hr/>																																																													
繰延税金負債合計	341百万円																																																												
賞与引当金	213百万円																																																												
貸倒引当金	604百万円																																																												
役員退職慰労引当金	93百万円																																																												
債務保証損失引当金	47百万円																																																												
有価証券評価損	283百万円																																																												
減損損失	544百万円																																																												
その他	53百万円																																																												
<hr/>																																																													
繰延税金資産小計	1,839百万円																																																												
評価性引当額	1,300百万円																																																												
繰延税金資産合計	538百万円																																																												
固定資産圧縮積立金	127百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	303百万円																																																												
<hr/>																																																													
繰延税金負債合計	431百万円																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">32.6%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">4.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	1.6%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.2%	住民税均等割	0.8%	評価性引当額の増加額	32.6%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8%	その他	1.8%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.3%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>過年度法人税還付額</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	2.1%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.4%	住民税均等割	1.1%	評価性引当額の増加額	1.1%	過年度法人税還付額	0.2%	その他	0.4%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7%																				
法定実効税率	41.7%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金算入されない項目	1.6%																																																												
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.2%																																																												
住民税均等割	0.8%																																																												
評価性引当額の増加額	32.6%																																																												
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8%																																																												
その他	1.8%																																																												
<hr/>																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.3%																																																												
法定実効税率	40.4%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金算入されない項目	2.1%																																																												
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.4%																																																												
住民税均等割	1.1%																																																												
評価性引当額の増加額	1.1%																																																												
過年度法人税還付額	0.2%																																																												
その他	0.4%																																																												
<hr/>																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7%																																																												

(1株当たり情報)

第54期 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕		第55期 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	
1株当たり純資産額	559.46円	1株当たり純資産額	626.41円
1株当たり当期純利益	153.25円	1株当たり当期純利益	60.94円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第54期 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	第55期 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	3,538	1,406
普通株式に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	3,538	1,406
期中平均株式数(株)	23,088,936	23,079,167